

沖縄FTZと中継貿易の展望

高良 守

▷ 3 ◁

米国のフォーリン・トレード・ゾーン(FTZ)は同関係法に基づき、グランティー(Grant) e..通常、州政府、市、港湾局、その他地方公共団体)がFTZの地域申請を行い、直接FTZを運営するか、グランティーとの協約に基づきオペレーター(Operator..倉庫業者や民間企業、港湾局)によって運営されている。

つまり、企業にわかりやすくFTZ内における企業設置のメリットを提

示することであり、例えば、倉庫業者や製造業者などに、FTZ内における業務とFTZ外(域外)における原材料・部品調達から年間在庫回転数、平均最終製品関税率、不用品・スクラップ品にか

かる課税の回避などを明確に目に見えるかたちで、企業へ提示し、企業のFTZの利用意欲(インセンティブ)を促進しな

ければならない。沖縄自由貿易地域の運営管理は、沖縄県が直接

運営機関の設置が急務

米国では民間企業も携わる

米国の重要性について、米国FTZ協会(NAFTZ)の法律顧問マーシャル・ミラー氏は「FTZの成否は、グランティーとオペレーターの運営の力とインフラ整備にかかっており、その経営手法は普通のビジネスと同じ」と語っている。また、同氏は「企業にFTZの利用促進を図るためには当然のことながら、単に制度をつくってしまえば、利用してもらえないというわけではなく、企業がどのくらいメリットを受けるのかを具体的に示すことが重要である」と指摘している。

「施設内の問題点、入居企業の経営内容、施設運営の課題などの把握がや

りやすく、問題解決に向けた対応が明確かつ迅速

必要があると認めるとき

必要があるとき

沖繩FTZの場合、このアメリカFTZの運営機関に相当するグランティーとオペレーターが完全に欠落している。グランティーやオペレーター

「施設内の問題点、入居企業の経営内容、施設運営の課題などの把握がや

りやすく、問題解決に向けた対応が明確かつ迅速

必要があると認めるとき

必要があるとき

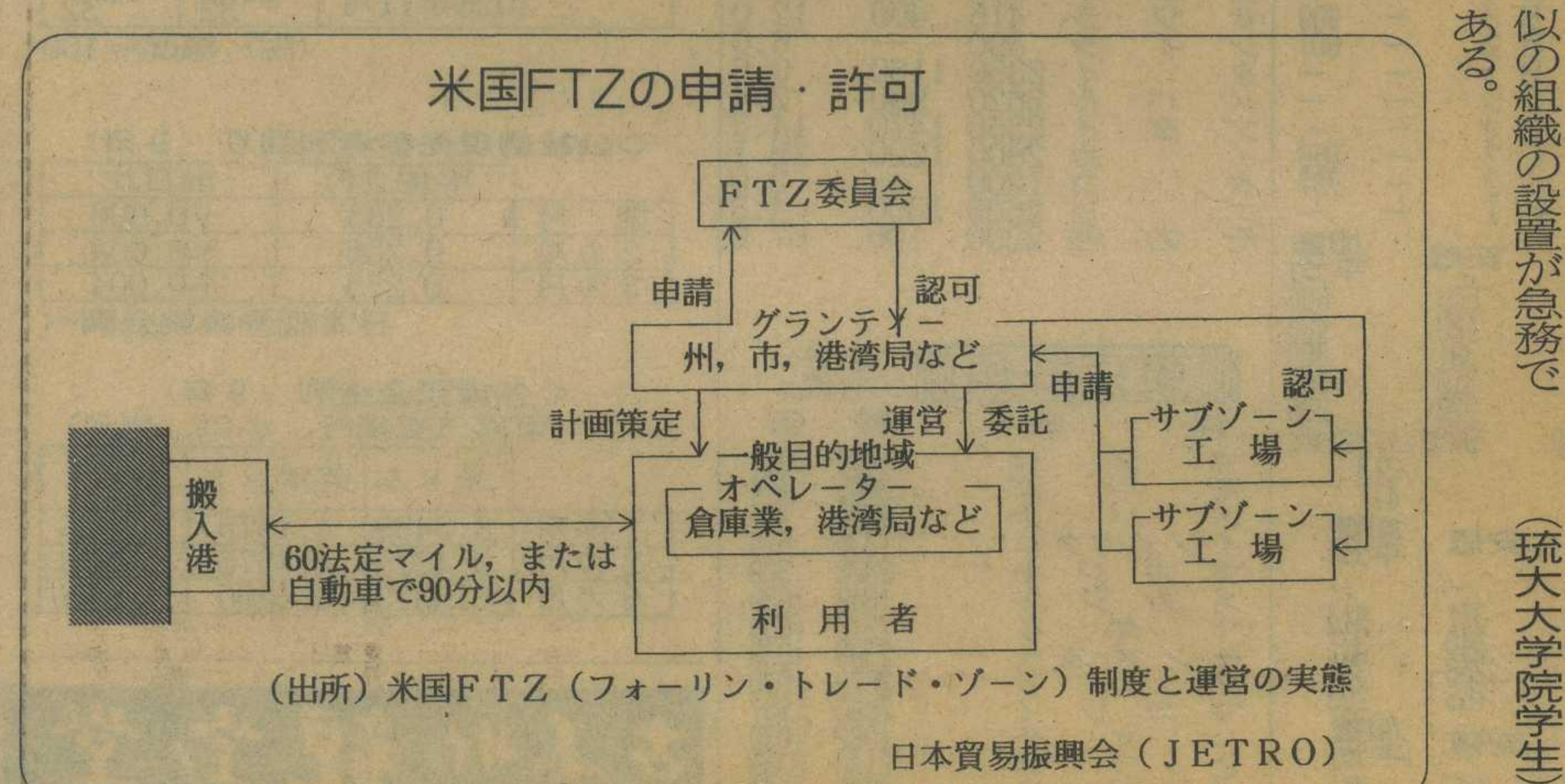
沖繩FTZの場合、このアメリカFTZの運営機関に相当するグランティーとオペレーターが完全に欠落している。グランティーやオペレーター

「施設内の問題点、入居企業の経営内容、施設運営の課題などの把握がや

りやすく、問題解決に向けた対応が明確かつ迅速

必要があると認めるとき

必要があるとき



似の組織の設置が急務である。
(琉大大学院学生)